

評学共同政策本会議

開催定例化のお知らせ

この度、かねてよりの検討課題である東アジア共同体評議会との共同研究回開催につき、下記の形で実施の運びになりましたので、事務局よりお知らせします。

(1) 去る5月19日、第1回「評・学共同委員会」が、共同委員長、伊藤憲一、進藤榮一の下、評議会側から吉田春樹企画委員長はじめ5名、学会側から中川、羽場、山本武彦の3名が参加、以下の取極めに従い、評・学共同開催の政策本会議を年間4回程度行うこととする。

(2) 評・学共同政策本会議の開催日程は、第1回；7月22日(木)、第2回；10月(予定)、第3回；2011年2～3月、第4回；2011年4～5月、とする。ちなみに、評議会は、毎年度、計6回程度の政策本会議を開催し、うち2回は、日本代表団によるNEAT総会の報告会(9月)、及び外務省幹部を招いてのAPTサミットやEAS(東アジアフォーラム)等のブリーフィング(12月)に充てている。

(3) 報告者、演題は、第1回；「第二段階に入った東アジア共同体構想」報告者、進藤榮一。第2回；「東アジア食料共同体構想について」報告者、大賀圭治(日大教授)。第3回、第4回は未定。

(4) 会議開催時刻は午後2時から4時までとし、会場は日本国際フォーラム会議場(港区赤坂、チェリス8F)とし、会場費、速記代、報告者謝礼は評議会が負担する。但し、会議参加者人数割りは、評議会側20名以内、学会側10名以内とする。

(5) 評・学共催政策本会議の総合テーマは「東アジアものづくり共同体」(仮題)とし、評議会発刊予定の『東アジア共同体白書』の共通課題とし、同課題の下に、「東アジア食糧共同体」「東アジア共通環境政策」「東アジア通貨金融政策」「東アジア共通産業政策」「東アジア共通安全保障政策」等に焦点を当てる方向で進めることが含意された。

(6) 第1回評学政策本会議は、来る7月22日(木)に行われます。報告は進藤が行ないますが、併せて黒瀬直宏副代表による「東アジアものづくり共同体」についてコメントもいただきます。奮ってご参加下さるよう希望者は早目に事務局に申し出下さい。

東アジア共同体評議会 とは

御承知のように東アジア共同体評議会は、東アジア共同体構築のためにASEAN+3首(日中韓)首脳会議の合意により03年秋に発足されたNEAT(東アジアシンクタンクネットワーク)構成の日本側国家調整機関(カントリーコーディネータ)です。会長は中曽根康弘元首相、議長は伊藤憲一・日本国際フォーラム理事長がつとめ、国内10の政府系シンクタンク代表はじめ、100有余名の有識者議員や経済人議員等で構成されるオールジャパンの「トラック1・5(半官半民)」外交機関です。本学会からも学会中心メンバーが有識者議員として参画しています。今後も東アジア共同体構築で中心的役割を果たし続けていくでしょう。評学共同本会議の開催によって学会は、評議会との協力関係を強め、評議会の活動に寄与していく所存です。「連携こそ力である」という本学会の設立趣旨のよき実践例となりましょう。

(2010年6月17日、記)